

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	265,891	249,420
	証書貸付	42,468,908	44,957,018
	当座貸越	11,604,104	11,950,900
	割引手形	22,908	29,783
	計	54,361,812	57,187,122
国際業務部門	手形貸付	1,920,981	1,811,427
	証書貸付	39,523,968	38,101,203
	当座貸越	222,701	145,945
	割引手形	—	—
	計	41,667,651	40,058,577
合計	96,029,464	97,245,699	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	手形貸付	237,416	249,205
	証書貸付	42,637,551	44,419,608
	当座貸越	10,896,661	12,128,833
	割引手形	24,421	25,931
	計	53,796,050	56,823,578
国際業務部門	手形貸付	1,751,061	1,595,581
	証書貸付	37,870,382	36,957,375
	当座貸越	230,104	161,218
	割引手形	—	—
	計	39,851,549	38,714,175
合計	93,647,600	95,537,754	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度中間期は月次カレント方式、2023年度中間期は日次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	22,360,383	23.3%	22,791,166	23.4%
運転資金	73,669,080	76.7	74,454,533	76.6
合計	96,029,464	100.0	97,245,699	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	2,678,259	2,831,177
債権	1,016,132	1,020,585
商品	—	—
不動産	7,525,234	7,574,204
その他	3,084,876	3,125,004
計	14,304,503	14,550,972
保証	25,422,893	21,373,590
信用	56,302,067	61,321,137
合計	96,029,464	97,245,699

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末	
1年以下	貸出金	19,773,729	19,906,316
	㊦変動金利		
	㊦固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	19,292,252	19,997,026
	㊦変動金利	13,978,538	14,129,985
	㊦固定金利	5,313,713	5,867,040
3年超 5年以下	貸出金	16,197,298	16,921,704
	㊦変動金利	11,756,939	11,931,774
	㊦固定金利	4,440,358	4,989,929
5年超 7年以下	貸出金	7,300,586	7,568,210
	㊦変動金利	5,213,483	5,555,918
	㊦固定金利	2,087,103	2,012,291
7年超	貸出金	21,638,792	20,755,596
	㊦変動金利	19,226,418	18,750,080
	㊦固定金利	2,412,373	2,005,515
期間の定めのないもの	貸出金	11,826,805	12,096,845
	㊦変動金利	11,826,805	12,096,845
	㊦固定金利	—	—
合計	96,029,464	97,245,699	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,548,972	14.4%	9,396,451	15.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	319,818	0.5	230,496	0.4
	建設業	790,810	1.3	801,010	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,817,190	9.8	5,986,513	9.7
	卸売・小売業	4,880,902	8.3	4,940,131	8.0
	金融・保険業	7,756,424	13.1	7,763,386	12.6
	不動産業	9,155,159	15.5	10,365,917	16.8
	物品賃貸業	2,099,609	3.6	2,385,816	3.9
	各種サービス業	4,723,561	8.0	4,740,946	7.7
	地方公共団体	489,047	0.8	449,177	0.7
	その他	14,588,975	24.7	14,583,851	23.7
	合計	59,170,472	100.0	61,643,700	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	324,482	0.9	281,918	0.8
	金融機関	2,600,479	7.1	2,807,696	7.9
	商工業	31,679,699	85.9	30,378,406	85.3
	その他	2,254,330	6.1	2,133,977	6.0
	合計	36,858,991	100.0	35,601,998	100.0
総合計		96,029,464	—	97,245,699	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	59,170,472	61,643,700
中小企業等貸出金残高(B)	34,323,577	36,534,620
(B)／(A)	58.0	59.3

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	11,690,915	11,788,203
住宅ローン残高	10,955,023	11,039,029
うち自己居住用の住宅ローン残高	8,973,090	9,143,579
その他ローン残高	735,891	749,174

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2022年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△22,709) 379,988	324,361	—	*379,988	324,361	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△4,115) 220,793	231,333	81,160	*139,632	231,333	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,527	—	*15,251	15,527	*洗替による取崩額
計	(△26,824) 616,033	571,221	81,160	534,872	571,221	

(注)()内は為替換算差額であります。

2023年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△14,279) 390,426	361,613	—	*390,426	361,613	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△8,903) 141,176	95,273	63,136	*78,039	95,273	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,468	16,448	—	*15,468	16,448	*洗替による取崩額
計	(△23,183) 547,071	473,334	63,136	483,934	473,334	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	3,712	19,977

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ロシア	140,340	153,242
ミャンマー	3,284	3,848
ナイジェリア	—	279
アルゼンチン	9	9
スリランカ	1	—
合計	143,636	157,380
資産の総額に対する割合	0.06%	0.06%
国数	4カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	101,802	108,741
危険債権②	645,750	378,422
要管理債権③	216,385	150,579
三月以上延滞債権④	6,751	14,382
貸出条件緩和債権⑤	209,634	136,196
(小計)	(963,939)	(637,743)
正常債権⑥	119,179,393	120,047,125
合計	120,143,333	120,684,868
部分直接償却(直接減額)実施額	137,914	209,286

単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,647	94,079
危険債権②	593,488	334,739
要管理債権③	154,703	120,337
三月以上延滞債権④	3,200	222
貸出条件緩和債権⑤	151,503	120,114
(小計)	(842,839)	(549,156)
正常債権⑥	115,760,613	116,243,479
合計	116,603,452	116,792,636
部分直接償却(直接減額)実施額	126,410	194,902

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権